

## 令和6年度6月補正予算(案)

# 主要事業の詳細

### 目次

|          |    |
|----------|----|
| 政策局      | 1  |
| 総務局      | 3  |
| 健康福祉局    | 5  |
| 経済観光局    | 7  |
| 農水局      | 9  |
| 都市建設局    | 11 |
| 教育委員会事務局 | 13 |

## 主要事業の詳細 [政策局]

## 1. 企業版ふるさと納税推進事業

新

(補正額)2,300千円  
(所管課)政策企画課

### ○企業版ふるさと納税のマッチング支援業務に要する経費

#### 現状・課題

○地方創生の取組を推進するために創設された企業版ふるさと納税制度について、本市では令和2年度から当該制度の活用を開始し、企業からの寄附を獲得してきた。

○今年度よりスタートしている第8次総合計画にあわせて寄附の対象となる事業の範囲を拡大することとしていること等から、地方創生の取組を更に進めていくためには、財源確保に資する更なる寄附獲得の取組を強化する必要がある。

#### 事業概要

○事業費:2,300千円

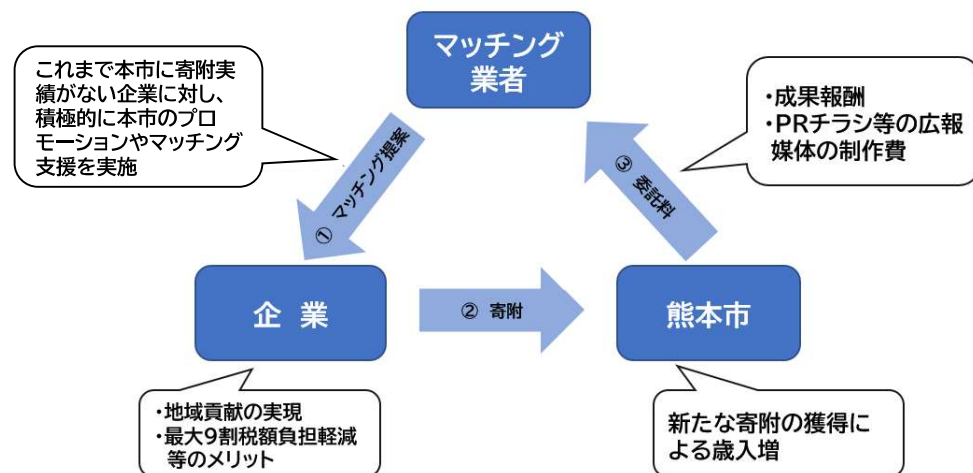
○事業内容

(1)寄附募集プロモーション及び企業とのマッチング【2,000千円】

企業訪問等による市外企業への寄附募集プロモーションを実施し、新規の寄附の働きかけを行う。

(2)広報媒体の制作【300千円】

#### イメージ図



## 2. 令和6年台湾東部沖地震災害見舞金

新

(補正額)1,000千円  
(所管課)国際課

### ○台湾東部沖地震の復旧支援に係る災害見舞金

#### 現状・課題

○令和6年4月3日に台湾東部沖において震度6強の地震が発生し、多数の人的・建物被害が生じている。

○本市は、熊本地震の際に高雄市や台南市をはじめとする台湾全土から多大な支援を受けており、また、半導体関連企業の進出を契機に熊本県と連携し、台湾全土の様々な関係機関と交流を深めていることなどから、災害からの復旧・復興に資する取組を行う必要がある。



#### 事業概要

○事業費:1,000千円

○事業内容

・災害見舞金【1,000千円】

地震からの復旧・復興の支援として災害見舞金を贈呈する。



(台北駐福岡経済文化弁事処 陳処長に目録を贈呈(4月14日))

※その他の取組として、市内9か所に募金箱を設置し、集めた募金を寄附するなどの支援も実施している。

## 主要事業の詳細 [総務局]

## 1. 公文書館整備事業

(補正額)50,300千円  
(所管課)総務課

### ○公文書館の設置に向けた地質調査及び基本・実施設計等に要する経費

#### 現状・課題

- 現在、歴史的に重要な文書を含む約8万箱の公文書が20か所以上に分散保管されており、水害等の可能性がある場所に保管されているなど、適切な保存環境の整備が必要。
- 市民共有の知的資源である公文書を適切な環境下において一括管理し、利用者の問い合わせに応じ、必要な資料や情報を案内するレファレンス機能を充実させるなど、市民の利便性向上を図る必要がある。
- また、令和4年(2022年)6月に熊本市公文書等管理委員会に対し「公文書の管理の在り方について」諮問し、審議結果として、『公文書の適正な管理を実施するために公文書館及び中間書庫の設置を早期に実現すること』と答申が出された。
- この答申を踏まえ、施設整備に向けた設計に着手する。

#### 事業概要

- 事業費:50,300千円 債務負担行為 令和7年度限度額:66,500千円
- 事業内容  
地質調査及び基本・実施設計のための委託経費
  - 基本・実施設計委託費【50,300千円】
    - ≪積算内訳≫
      - ・地質調査費及び建築設計(基本・実施設計) : 43,500千円
      - ・測量業務費及び造成設計 : 6,800千円

| 年度          | R5(2023)年度 |   |    |   | R6(2024)年度 |   |    |   | R7(2025)年度          |   |    |   | R8(2026)年度 |   |    |   | R9(2027)年度 |   |    |   |
|-------------|------------|---|----|---|------------|---|----|---|---------------------|---|----|---|------------|---|----|---|------------|---|----|---|
|             | 6          | 9 | 12 | 3 | 6          | 9 | 12 | 3 | 6                   | 9 | 12 | 3 | 6          | 9 | 12 | 3 | 6          | 9 | 12 | 3 |
| 計画・設計<br>業務 | 基本計画<br>策定 |   |    |   | 契約<br>事務   |   |    |   | 基本・実施設計<br>(造成設計含む) |   |    |   | 申請<br>手続   |   |    |   |            |   |    |   |
| 建設<br>業務    |            |   |    |   |            |   |    |   |                     |   |    |   | 契約<br>事務   |   |    |   | 造成<br>工事   |   |    |   |
|             |            |   |    |   |            |   |    |   |                     |   |    |   | 契約事務       |   |    |   | 建設工事       |   |    |   |
|             |            |   |    |   |            |   |    |   |                     |   |    |   |            |   |    |   | 開館<br>準備   |   |    |   |

## 2. 令和6年能登半島地震派遣職員経費

(補正額)14,900千円  
(所管課)総務課、労務厚生課

### ○令和6年能登半島地震災害復旧支援に係る職員派遣等に要する経費

#### 現状・課題

- 令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震により、石川県内において多数の人的・建物被害が発生している状況であるため、復旧支援のため被災自治体への職員派遣を継続的に行っていく必要がある。

#### 事業概要

- 事業費:14,900千円
- 事業内容
  - (1)職員派遣(短期)による復旧経費【5,700千円】
    - 支援体制の検討、被災自治体における事務支援等
    - ≪積算内訳≫
      - ・職員派遣に要する旅費:4,629千円
      - ・被災地で使用するレンタカー代等:1,071千円
  - (2)職員派遣(中長期)による復旧経費【9,200千円】
    - 公費解体関連業務、住宅・道路・上下水道災害復旧関連業務等
    - ≪積算内訳≫
      - ・職員派遣に要する旅費:9,200千円



(公費解体の受付業務に従事する職員)

## 主要事業の詳細 [健康福祉局]

# 1. 新型コロナウイルスワクチン 接種経費

(補正額)707,000千円 既計上額428,000千円  
(所管課)感染症予防課

## ○新型コロナウイルスワクチンの定期接種化を踏まえた体制確保に要する経費

### 現状・課題

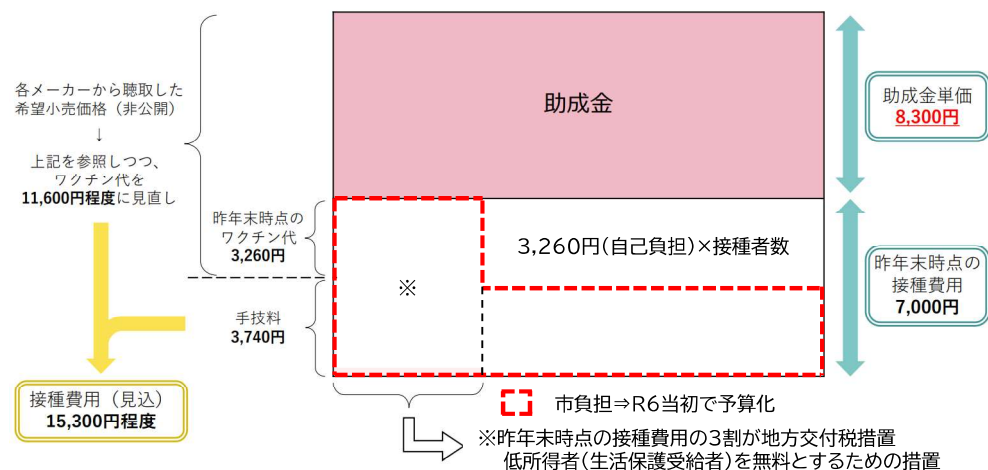
- 令和6年度以降、特例臨時接種から重症化リスクの高い高齢者等を対象にした定期接種に移行することから、制度移行に伴う周知と接種体制の確保が必要となる。
- 令和5年12月に国から標準的な接種費用(7,000円)が示されたが、令和6年3月に当該費用が15,300円程度に見直されたため、増額分の8,300円について新たな予算の確保や医療機関との調整を行う必要がある。

### 事業概要

- 事業費:707,000千円
- 事業内容  
ワクチン接種に伴う医療機関への委託料【707,000千円】  
〈対象者〉  
・85,200人  
※20万人(65歳以上の高齢者等)×42.6%(R4秋コロナワクチン接種率)
- 〈積算〉  
・8,300円×85,200回÷707,000千円  
・接種費用単価:15,300円(内訳:自己負担3,260円、市負担12,040円)  
※増額分の計707,000千円は、国から基金管理団体を経由して助成金が交付される。

### イメージ図

#### ○新型コロナウイルスワクチン接種のスキーム



## 主要事業の詳細 [経済観光局]

## 1. 地方創生移住支援事業 **拡**

(補正額)1,200千円 既計上額87,200千円  
(所管課)雇用対策課

○東京圏の大学生に対する県内企業への就職活動支援に要する経費

### 現状・課題

○本市では、生産年齢人口の減少が継続しており、**地域や経済の担い手確保**が必要である。

○また、世界的半導体受託生産企業の進出や関連企業の集積などに伴い、さらなる人材が必要であることから、**UIターンを促進し域外からの人材を確保**する必要がある。

### 事業概要

○事業費：1,200千円

○事業内容

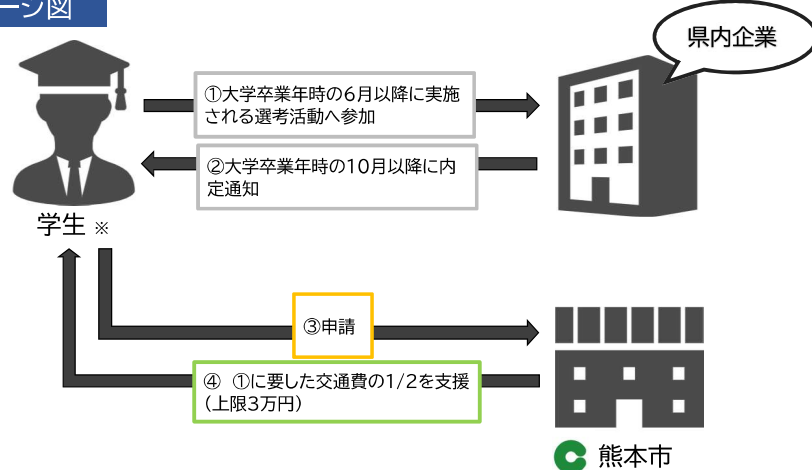
本部が都内にある大学の東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)のキャンパスに原則として4年以上在学する卒業年度の学部生(申請時)であって、本市に移住し県内に就職する者に対し、就職活動に要した交通費の1/2を助成する。

≪積算内訳≫

30千円※ × 40件 = 1,200千円

※就職活動の際にかかった往復交通費の1/2【上限 30千円】(1回限り)

### イメージ図



## 主要事業の詳細 [農水局]

## 1. 施設園芸産地緊急発展事業 新

(補正額)13,409千円  
(所管課)農業政策課

### ○遊休化したハウス等を有効活用する農業者への支援に要する経費

#### 現状・課題

○熊本県は野菜及び果樹で施設面積全国1位を誇る施設園芸の大産地であり、なかでも本市は県内における中心的な施設園芸産地となっている。

○しかし、高齢化や離農により遊休ハウスが増加、また農業用ハウス整備費高騰等により新規整備が停滞し、ハウス面積が減少し産地の維持が懸念されている。

#### 事業概要

○事業費:13,409千円

#### ○事業内容

認定農業者等の地域計画に位置付けられた担い手が実施する、遊休化した農業用ハウス等の有効活用に必要な経費への補助

- ・中古ハウスの移設(取得費、解体撤去費、運搬費、建込費、必要な部材追加・交換等)
- ・既存ハウスの補修・補強等(部材の追加、交換等)
- ・既存ハウスの仕様変更(ハウスの構造改造等)
- ・ハウス等を移設したうえで、最低限必要となる温度制御機能を果たす附帯設備等

#### ○補助率

県:1/3以内、事業実施主体:2/3

補助上限額(2,500千円/10a)、下限事業費(300千円)

#### イメージ図

農業用ハウス等



附帯設備等



※補助事業で導入した温風暖房機

## 主要事業の詳細 [都市建設局]

# 1. 公共交通キャッシュレス決済 環境構築費助成

新

(補正額)112,363千円  
(所管課)交通企画課

○交通事業者のキャッシュレス決済システム等の環境構築に対する助成に要する経費

## 現状・課題

○令和7年3月末に保守契約が満了となる全国交通系ICカードに関する決済機器の更新が必要。※現行と同一環境の維持には12.1億円必要。

○全国的にクレジットカード決済など新たな決済手段が普及し始めている昨今の状況を踏まえ、関係各社と利便性・経済性・将来性の観点で検討を進めた結果、くまモンのICカードシステムは維持しつつ、全国交通系ICカードの代わりにクレジットカード決済とQRコード読取に対応した端末の導入で合意。

## 事業概要

○事業費:112,363千円

○事業内容

(1)公共交通キャッシュレス決済環境構築費補助金【112,363千円】

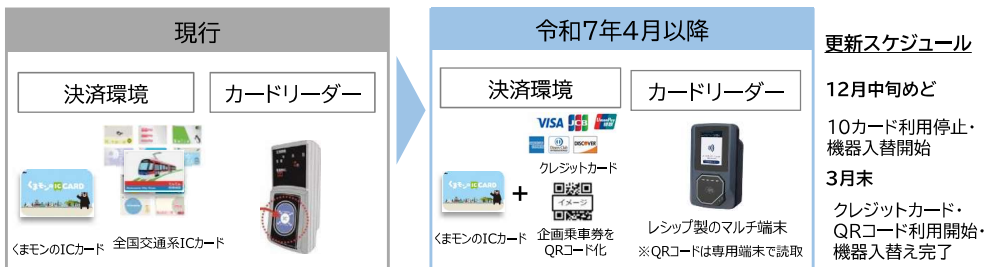
くまモンのICカードシステムは維持しつつ、全国交通系ICカードの代わりにクレジットカード決済とQRコード読取端末を導入する費用について、多様な決済手段に対応するなど、利用者の利便性向上に伴う公益性の観点から、県と協調補助する。

≪積算内訳≫

・更新費用(674,178千円)を事業者1/3・国1/3・県1/6・市1/6で負担。

## イメージ図

### バス・電鉄電車 における決済環境および更新スケジュール



### 新たに使用できるもの

#### クレジットカードによる決済方法

(乗車時)  
乗降口に設置された端末に**クレジットカードをタッチ**

(降車時)  
運賃箱に設置された端末に**クレジットカードをタッチ**

※このマーク  が付いたカードのみ利用可



#### QRコード認証 (MaaSアプリ等を使用した利用方法)

- ① スマホ上で**企画乗車券**を購入  
「my route」などのアプリ等で購入
- ② 購入済みの乗車券のQRコードをスマホ上に表示させる。
- ③ 乗降車時にQRコード端末にかざす



## 主要事業の詳細　〔教育委員会事務局〕

# 1. 高等学校DX加速化推進事業 新

(補正額)10,000千円  
(所管課)指導課

○ICTを活用した探究的学びを強化するために必要な機器購入等に要する経費

## 現状・課題

- 今後、理系の生徒だけではなく、文系の生徒にもデジタルや理系分野の知識やスキルが求められることから、学習環境や教育課程を更に改善し、生徒の学習意欲喚起と理解促進を図る必要がある。
- 全ての教科の授業においてデジタル活用を推進するため、全職員を対象とした資質向上を高める研修、先進地への視察、外部人材との連携を図る必要がある。
- TSMCの進出等、デジタル人材や理系人材が一層求められる中、理系大学への進学者を増やし、高校段階におけるデジタル人材育成の抜本的強化を図る必要がある。

## 事業概要

○事業費:10,000千円

○事業内容

情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICTを活用した文理横断的な探究的な学びを強化するために環境を整備する。

(1)デジタルもののづくりに使用するための3Dプリンタ、レーザーカッター等  
【1,590千円】

(2)プログラミング教育に使用するための高性能パソコン、micro:bitスターターキット等【2,960千円】

(3)データ活用及び発展的な情報教育実施のための教材用データロガー、視聴覚機材等【3,900千円】

(4)資質向上のための研修、先進地視察【1,450千円】

(5)デジタル機器の損害補償【100千円】

## イメージ図

文部科学省ホームページより

高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金

- 支援対象:公立・私立の高等学校等
- 補助上限額:1,000万円/校(1,000校程度)
- 補助率:定額補助

### 【具体的取組】

- デジタルを活用した文理横断的・探究的な学びの実施
- 生徒の興味関心を高めるデジタル課外活動の促進
- ICT機器の整備と教員の指導力向上

